

能登巡検レポート 2024 年 12 月_横山作成 (12 月 11 日追記)

聞き取り日時：11 月 24 日午後@能登町役場 (能登町定住促進協議会事務所)

森進之介氏 (金沢市生まれ、44 歳男性) は、能登町定住促進協議会 (平成 27 年 4 月に設立、土台は行政で実働は民間の公益団体) の職員であり、移住・定住支援、特に集落支援に 10 年間携わっている。話題の中心は、震災後の能登町の現状と課題、そして今後の展望、特に集落支援のあり方についてであった。

1. 能登町の概要と震災の現状

はじめに、能登町の成り立ち、旧町村合併の歴史、地理的特性 (内浦・外浦)、北前船交易による文化交流、世界農業遺産認定の背景などを説明。

そのうえで氏は、移住者と地域住民のマッチング、例えば空き家バンクの活用促進などによる関係人口構築を目指し活動してきたこと、そのうえでさらに、自身の被災経験、集落住民に救助された経験、集落への愛着、家族との U ターンのエピソードなどを語る。

なお震災前の能登町は、高齢化と人口減少が深刻であったが、約 193 もの集落には独自の文化、特に祭礼が根付いていた。内浦と外浦では異なる気候風土があり、北前船交易の歴史も地域文化に影響している。

そして今年明けの震災後、祭りの再開難、山側農業の衰退 (特に高齢農家の離農増加)、それによる里山文化の衰退も大きな課題。集落活動の維持には、高齢化による担い手不足や資金不足が深刻な問題。特に祭礼費用は、集落の区費と一部の補助金で賄われているが、世帯数減少で資金確保が難しくなっている。飲食店は 7 割が再開したが、解体業者流入による住宅不足・家賃高騰が発生。避難中の方が集落に帰ってきて新築を建てるには単価が上がり過ぎており、再建場所は金沢周辺になりがち。震災から約 11 ヶ月が経過したが、新築住宅の単価は以前の 1.5 倍から 2 倍近くに高騰している。坪単価 40 万円程度で建てられた家が、今では 100~120 万円が当たり前となり、住宅再建支援制度がない限り、被災者は戻りたくても戻れない状況にある。また、直近では解体業者等の需要増加により、賃貸物件の賃料も高騰している。以前は 9 万円だった物件が 30 万円になるなど、1.5 倍以上に跳ね上がっているケースも見られ、現在は業者間での激しい競争となっている。

さらに豪雨災害・水害で被災した高齢農家の落胆ぶり、農業=生きがいという価値観が喪失しつつあること、そして里山文化維持の危機感を募らせる。正月の地震・津波は海側に被害が集中、水害被害は山側に。水害の発生後、「(正月の震災で) 死んでおけばよかった」、そして生きがいとしての農業が「なくなったらどう暮らしていけば良いのか」という声に衝撃を受けた。水害被害をうけた家・集落、田畑の復旧は 3~5 年かかる見込みだという。小さな被害でも、たとえば稲刈り機を入れなければ稲刈りができないなど。そのため震災前の集落活動を可視化したうえで、海側の水害被害が比較的少なかった集落など可能なところから活動を再開し、そこに支援をすることで地域全体へと活動再開が進められるように

していきたいという。

能登町の農業は、農業法人が耕作放棄地を防ぐために管理水田を請け負うことが多く、その面積は6割程度と多くなっていた。この法人については、補助金や重機調達の容易さから、水害からの復旧は比較的スムーズだと予想される。一方、小規模・多品目農業を営む「生きがい農家」は、今回の水害による打撃は深刻だ。行政の支援が届きにくく、別の土地での耕作も受け入れられない状況にある。町外の大規模農業法人が参入する可能性もあるものの、それは里山文化の喪失につながるため、難しい判断を迫られている。

現在、国・県・町の行政による支援はあるものの、土砂の流入した田んぼへの具体的な対応はまだできていない。ボランティアの受け入れは、被害軽減とみなされ、支援対象外となる場合もあるため難しい。外部からのボランティアや支援は一時的で長続きしない懸念がある。現在行なっている集落の被害マップの作成は今年中に完了予定で、来年度から対策が始まる見込み。別の場所で農業をする提案もされたが、農家にとっては先祖代々の土地で農業をすることに意味があるため、受け入れられていない。土砂被害の酷い農家にとっては、現状は待つしかない状況だ。国はコンパクト集落への移転を提案しているが、農家の反発は必至である。2次避難している被災農家の田んぼは放置されたままだ。水路や農道の復旧は進んでいるものの、重機が不足しており、「生きがい農家」への対応は後回しにされている。

なお、能登町の漁業は、内浦側は定置網漁が盛んで、水害の影響はほとんどなく、ブリ漁なども行われている。鶴川産の甘エビは氷見で高く売れるため、そちらへ出荷されている。一方、外浦・輪島側は被害が大きく、船の1/3が損壊した。しかし、9割の補助金が出ているため、新しい船を購入できた漁師も多く、活気が出ている。漁具への補助はまだ不明だが、以前は船体だけの補助で、エンジンなどは自費だったことを考えると、ある程度の支援を受けられている。

2. 集落支援の重要性と課題

氏の活動当初は、能登町単位での移住者増加を目標としていたが、集落ニーズとのミスマッチに直面。人数増加だけでは活性化につながらない、むしろ集落の負担になる場合があると気づき、「集落支援」の重要性を認識する。単発的なボランティアではなく、集落ニーズに基づいた移住者と住民間のマッチング、つまり「コーディネート」が大切である。しかし、集落独自の文化や人間関係、移住受け入れ体制の未整備などが課題となってきた。10年間で400の移住者、34名の子どもが生まれたことは大きな実績。4、5件に1件は起業。

集落支援にあたり、世代間の意識の差にも配慮が必要。日々の集落活動をメインで担う高齢世代の一方で、祭礼をメインで担う若者世代の意見も尊重しなければならない。そのうえで、各集落の状況把握の重要性を強調する。15エリア、約193の集落、さらに900近くの小区が存在し、それぞれ事情が異なるため、きめ細やかな対応をおこなってきた。

特に集落単位で営まれる祭礼（海側：夏のキリコ祭り、特に宇出津のあばれ祭りの話題に／山側：感謝祭・収穫祭）は、地域にとって重要な文化であり、外部からの参加者を増やす

ことで活性化を図りたい一方、参加者の心構えやマナー、地域住民との適切な関係構築が必要不可欠である。自治体によっては祭礼に特化した支援を行っている例もあるが、能登町はさらに集落の主体性を尊重した上で（15の公民館を重要な起点として）、外部人材の活用方法を模索している。氏の活動の独自の視点として、集落の「晴れの日（ハレ）」と「普段の日（ケ）」の区別を意識しつつ、双方での関わりを重視している。祭礼当日への参加だけでなく、普段の練習、打ち合わせから準備、片付けも含めたプロセス全体への関与で関係構築を図る。そのうえで集落支援員を増やしていき、地域に根差した若者やUターン者の採用、自立した関係性の構築を目指している。なお、今年は173ある祭りのうち、1/3程度は開催されたようだ。春祭りは少なかったが、海側の夏祭りは概ね実施。しかし山側はほとんど開催されなかった。山側の小規模集落は、以前から祭りの出し物が少なく、宮だけで行う限界集落も多かったためだ。キリコ祭りについては、ある地区は1月から開催を決めていたが、他の地区では開催に8割が反対するなど、判断は分かれた。祭礼委員長が開催を決定した地区もあり、実際にやってみると住民は楽しんでいただけたようだ。しかし、開催の有無で集落間に溝ができるケースも見られた。高齢者が反対する中、若者世代が主導して開催にこぎつけた例もある。

3. 今後の展望と方向性

行政的なハード整備とは違う形で、氏は集落文化維持のためのソフト支援を重視し、多様な関係人口の獲得を目指す。特に、事業支援系の関係人口と集落支援系の関係人口とを展開。集落支援員を地域協力隊として採用する案もあったが、単身者が多いなどの理由で断念。地域に根差した人材育成と雇用創出を課題に挙げている。

集落の規模縮小、コンパクト化の話もあるが、公民館単位で集落の移住促進、事業支援や集落支援を行うことは継続していきたい。移住促進の単位は行政単位ではうまくいかず、集落単位にする必要性・意義を感じている。

企業との連携による継続的な関係性構築、雇用創出の可能性も模索している。集落活動への参加を通して、深い関係性を築いたJAL職員の事例やサントリーの例を挙げ、若い世代の流入促進や文化交流の活性化に期待を寄せている。外部からの支援者が「お客さん」ではなく「仲間」として受け入れられるためには、共同作業を通じた相互理解が重要。

Uターン、Iターン、孫ターンの促進について、それぞれのメリット・デメリット、実現可能性、課題などを分析しているところである。今後は特にUターン促進に力を入れ、Uターンしやすい雰囲気作り（小田切徳美氏の言うような、人が減っても賑やかな集落づくり）を進めていくことで、移住相談件数増加を目指す。

また学生ボランティア受け入れに関して、大学側の事情や学生側の意識とのギャップ、集落側の負担などを考慮した調整の難しさを語る。集落活動スケジュールを「カタログ化」し、需要と供給のマッチングを円滑にすること、大学との連携による学生参加を促進することも視野にいれているという。